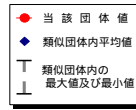


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

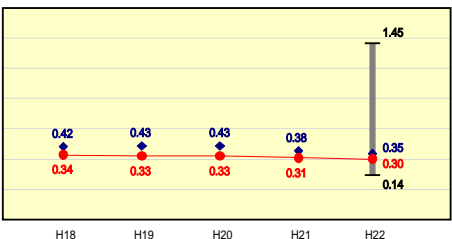
人口	8,439人(H23.3.31現在)	実質赤字率	- %
面積	63.39km ²	実質公債費比率	- %
総人口	4,519,753千円	将来負担比率	18.2 %
総収入	4,392,960千円	市町村間差	H18 -1 H19 -1 H20 -1
総支出	52,856千円	年度毎	H21 -1 H22 -1
標準財政規模	2,991,097千円		
地方債現在高	5,183,051千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.30]

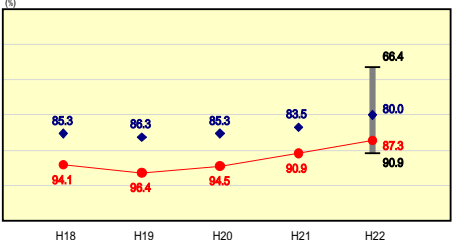
類似団体内順位 26/48 全国平均 0.53 岩手県平均 0.33



財政力指数の分析欄
 年々減少を続け、昨年度よりも0.01ポイント下がった。これは類似団体平均より0.05ポイント、岩手県平均より0.03ポイント下回っており、全国平均より0.23ポイントと大幅に下回っている。人口の減少や景気の低迷により所得が全般的に減少していることが影響していると考えられる。企業誘致並びに定住化対策プロジェクトチームを設置し、税収増等の増加に向けた取組みを強化する必要がある。具体的には新たな工業団地造成を行い企業誘致を図るなど税収増対策を講じる必要がある。併せて徴税全般にわたる徴収率向上にも努めていく。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [87.3%]

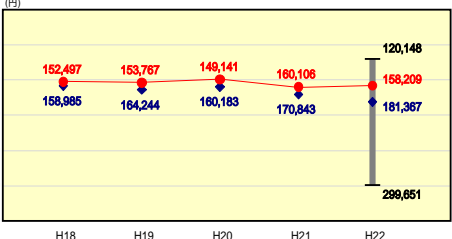
類似団体内順位 45/48 全国平均 89.2 岩手県平均 84.0



経常収支比率の分析欄
 扶助費及び繰出金が増となったもの人件費と公債費及び補助費等で減額となり、昨年より0.36ポイント下回り年々改善されてきている。これは全国平均より0.19ポイント下回る数値であるが、類似団体平均より7.3ポイント、岩手県平均より3.3ポイント上回っている。経常収支比率の中で大きな割合を占める人件費と公債費を抑制していく必要がある。人件費については定員適正化計画に基づく計画的な職員採用を行う。公債費についても総合計画に沿って優先順位付けを行いながら過大な負担とならないよう慎重な起債発行に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [158,209円]

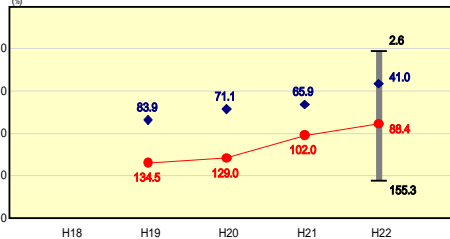
類似団体内順位 15/48 全国平均 114,985 岩手県平均 129,732



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 昨年より1,887円改善され、類似団体平均より23,158円下回っているが岩手県平均よりは28,477円、全国平均よりは43,224円上回っている。国では緊急雇用対策として平成21年度からの3ヵ年事業で市町村へ事業配分(財源100%、市町村持出し)したため、平成21、22の2年間、物件費が増額している。その一方で毎年度人口減となっていることが影響している。物件費については、当初予算でシーリングを設けるなどする他、通年では経費抑制の意識を職場全体に浸透させていく。人件費については定員適正化計画を遵守するなど経費削減に一層努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [88.4%]

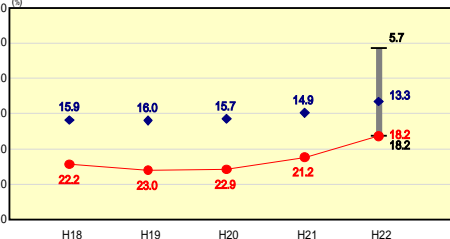
類似団体内順位 38/48 全国平均 79.7 岩手県平均 119.0



将来負担比率の分析欄
 年々改善されてきており昨年度からは13.6ポイント下回り、岩手県平均より30.6ポイント下回った。しかしながら類似団体より47.41ポイント、全校平均より9.7ポイント上回っている。昨年改善された理由は、公債費負担適正化計画に基づき起債の新規発行を抑制したことで起債残高が減少したためであり、一方国の経済対策などの影響もあり財政調整基金への積立が増加したことによる。今後とも公債費負担適正化計画に基づき普通建設事業の厳選及びコスト縮減による新規地方債発行の抑制を図り地方債残高の縮減に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [18.2%]

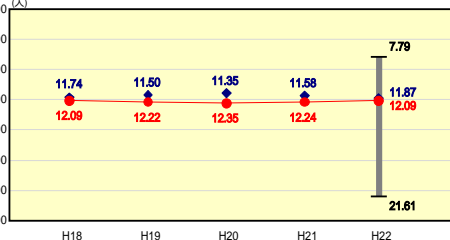
類似団体内順位 48/48 全国平均 10.5 岩手県平均 15.0



実質公債費比率の分析欄
 平成19年23.0%をピークに年々減少し昨年度よりも3ポイント減となった。しかしながら類似団体中も最も高い数値となっており類似団体平均より4.9ポイント上回っており、全国平均より7.7ポイント、岩手県平均より3.2ポイント上回っている。過去の大型投資事業での起債発行や平成7年度より供用開始し現在も整備を進めている下水道事業への繰出し金などにより高い数値となっている。今後とも公債費負担適正化計画に基づき計画的な起債の発行を心がけることにより平成24年度までに実質公債費比率18%未満になるよう努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [12.09人]

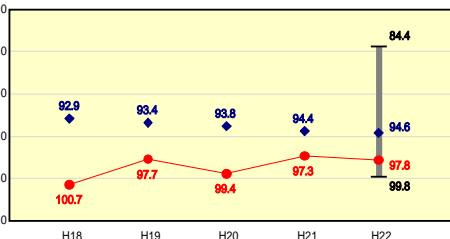
類似団体内順位 29/48 全国平均 7.24 岩手県平均 8.17



人口千人当たり職員数の分析欄
 昨年よりわずかに0.15ポイント下回ったが、岩手県平均より3.92ポイント、全国平均より4.85ポイント上回り、類似団体平均よりわずかに0.22点上回っている。人口の減少が続く中、職員数については、定員適正化計画に基づき平成21年度から平成22年度までに5人の削減を図ってきていることにより若干の改善が見られている。今後とも、住民サービスの低下を招くことのないような水準を維持しながら人口規模に見合った職員数の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [97.8]

類似団体内順位 42/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を3.2ポイント、全国町村平均より2.5ポイント上回っている。しかしながら全国市平均に比べれば1.0ポイント下回っているのが現状である。なお、平成21年度には、基本給与削減を実施したことにより、対前年比2.1ポイント低下したが、平成22年度については職員構成の変動等により対前年度0.5ポイント上昇した。今後とも国人事院勧告及び県人事委員会勧告等を参考に地域の実情を考慮し、給与の適正化に努めていく。